

平成28年度(2016年度)

管理事業名	財産管理事業				総合計画の 体系		第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	4	財産管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属			資産経営室					
予算大事業名 公有財産管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 市が保有する普通財産の管理を行います。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
財産活用率	%	164	146	86	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。
財産売却進捗率	%	19	100	100	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、当該年度における(目)不動産売却収入の歳入額を分子として求めたものです。
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、平成28年度は、財産の活用により86%の財源確保を行いました。 普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行います。が、地勢、形状及び規模によっては、民間への売却を行う場合があります。財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、平成28年度は、地先処分のみを実施したため、100%としたものです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	34	22	64	42
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,148	1,148
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	37,471	40,526	34,282	△6,244
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2,894	3,583	3,948	366
その他	153,044	450,053	94,513	△355,540
経常収入 小計(a)	193,443	494,183	133,955	△360,228
給与関係費	37,962	27,783	29,760	1,978
物件費	20,013	33,919	28,088	△5,831
維持補修費	810	567	30,715	30,148
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	796	898	1,015	116
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	52,514	58,533	59,648	1,115
徴収不能引当金繰入額	405	193	-	△193
賞与引当金繰入額	2,960	2,248	2,472	224
退職手当引当金繰入額	2,202	△8,000	3,504	11,504
支払利息	-	-	-	-
その他	-	222,252	-	△222,252
経常費用 小計(b)	117,662	338,392	155,202	△183,191
経常収支差額(a)-(b)=(c)	75,781	155,791	△21,246	△177,037
固定資産売却益	20,699	287,147	-	△287,147
その他	0	-	-	-
特別収入 小計(d)	20,699	287,147	-	△287,147
固定資産除売却損	18,601	330,419	15,600	△314,819
その他	2,858,288	-	-	-
特別支出 小計(e)	2,876,889	330,419	15,600	△314,819
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△2,856,190	△43,272	△15,600	27,672
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,780,409	112,518	△36,847	△149,365
一般財源充当額	△937	△62,522	48,883	111,405
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,781,347	49,997	12,036	△37,961

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	普通財産賃料による 6,244千円の減
その他経常収入	固定資産台帳計上修正減による 355,540千円の減
物件費	調査費、鑑定費等委託料の 5,831千円の減
固定資産除売却損	普通財産の売却による 314,819千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	39,318	44,371	42,192	△2,179
行政サービス活動支出	65,970	69,116	94,398	25,282
行政サービス活動収支差額	△26,652	△24,746	△52,207	△27,461
投資活動収入	28,011	87,268	3,324	△83,944
投資活動支出	421	-	-	-
投資活動収支差額	27,590	87,268	3,324	△83,944
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	937	62,522	△48,883	△111,405
一般財源充当額	△937	△62,522	48,883	111,405
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、所有地の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりの 普通財産管理費用	平成26年度	362,899 人	612 円	普通財産の管理に要した費用を平成29年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係る管理コストを表しています。
	平成27年度	368,247 人	918 円	
	平成28年度	369,522 人	420 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,248	2,472	224
未収金	3,037	2,639	△398	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,248	2,472	224
徴収不能引当金	△1,007	△1,007	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	13,047,881	12,058,154	△989,726	その他流動負債	-	-	-
土地	12,387,733	11,457,654	△930,078	固定負債	26,442	27,373	931
建物・工作物	660,148	600,500	△59,648	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	26,442	27,373	931
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	28,690	29,845	1,155
建物・工作物	-	-	-	純資産	13,138,179	12,186,482	△951,697
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	116,958	156,541	39,583				
出資金	116,958	156,541	39,583				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	13,166,869	12,216,327	△950,541	負債及び純資産の部合計	13,166,869	12,216,327	△950,541

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

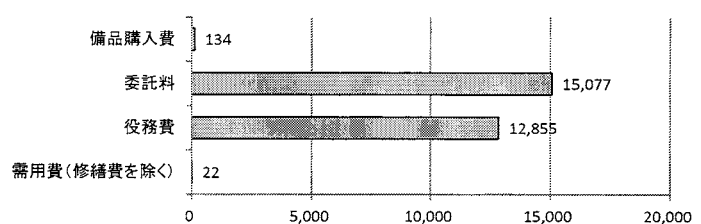
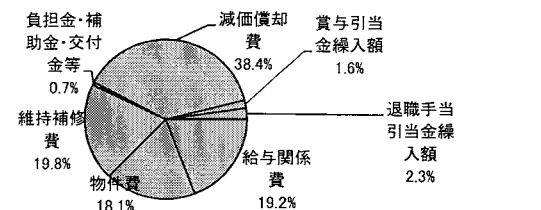
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	3.92 人	人	日	人	
給与関係費等	35,736 千円	千円	千円	千円	合計(千円) 35,736
内、時間外勤務手当	1,845 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	普通財産の残高であり、989,726千円の減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、39,583千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		26.7	33.2	38.2	5.0
一般財源充当比率		△1.4	△90.5	51.8	142.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿で利活用できる範囲内で暫定的に利活用を行っています。
財産利用率が86%となっていますが、固定資産台帳過年度登録分を加味したことが主な要因であり、この要因を除いて再計算すると52.4%となり、昨年度の実質利用率13.1%より利活用はすすんでいます、更なる有効活用策を講じる必要があると考えられます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設の暫定的な利活用については、当該施設の老朽化により自然解消されるべきものですが、長い年月にわたって利活用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在使用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めると、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと認識しています。